

平成 21 年 6 月 1 日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18720140
 研究課題名（和文）沖縄県における年少者日本語教育研究

研究課題名（英文）A Research of Japanese Language Teaching to Primary and Secondary School Students in Okinawa

研究代表者

高橋 美奈子（TAKAHASHI MINAKO）

国立大学法人 琉球大学・教育学部・准教授

研究者番号：60336352

研究成果の概要：（200 字程度）

沖縄県は他府県とは異なる外国人受入れの状況を持ち、日本語指導が必要な児童生徒が分散している傾向がある。特に、沖縄県では日本語を母語としない児童生徒（特に英語以外の母語話者）にとって、公立学校の存在意義が大きいことが明らかになった。また、本研究の実践研究を通して、大学はその専門的な知見や大学生ボランティアという人材を公立学校教育の場における日本語教育で活用することができる可能性を見出した。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	1,200,000	0	1,200,000
2007 年度	1,100,000	0	1,100,000
2008 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	330,000	3,730,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・日本語教育

キーワード：日本語教育、日本語を母語としない児童生徒、年少者日本語教育、教員養成、沖縄県、公立学校

1. 研究開始当初の背景

（1）80 年代前半から数々の法改正や国内の社会情勢・経済状況の変化により、日本に在住する外国人は増加の一途をたどり、同時に日本語学習者の学習目的も多様になってきている。特に、義務教育年齢にある学齢期の子どもたちに対する日本語教育は、児童生徒の国籍や学習目的、日本語習熟度等の背景が様々である上に、学校教育において、日本語

という科目が課程認定を受けていないことから、学校教育における日本語教育の指導体制を整えることが早急な課題となっている（縫辺 1999）。

（2）沖縄県においても、沖縄県企画開発部統計課の調べによる『学校基本調査報告書』や文部科学省で実施している「公立学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況調査」の結果を見ても、外国人児

児童生徒数、日本語指導が必要な児童生徒数は、毎年一定程度いることが確認されている。

(2) 沖縄県では、外国人の受入れについて他府県とは大きく異なる点がある。例えば、沖縄県は、在日米軍基地の75%を抱えているため、アメラジアンと呼ばれる児童生徒が数多く存在する。彼らの受入れ先の一つであるアメラジアンスクールというフリースクールについての実践報告は、野入(2000)や照本(2001)により報告されているものの、公立の学校教育での受入れ体制についての実践報告は管見では見当たらない。また、金城(1997)によると、沖縄県は全国の中でも中南米、北米、ハワイ、フィリピン等へ移民を最も多く排出した県であるがゆえに、90年代後半から移民した人々やその子弟が沖縄県に戻ってくるケースが増えているという。このように、沖縄県独特の外国人受入れ状況があるがゆえ、日本語を母語としない児童生徒に対する日本語教育のあり方も他府県と同様というわけにはいかないことが予想される。

(3) さらに、著者が所属する教育学部は、沖縄県唯一の幼・小・中・高の教員養成を行う学部である。沖縄県で将来の教育を担う教員を育てるにあたって必要な年少者日本語教育のカリキュラムについても考える責務があると言える。

(4) 近年、国内において、年少者に対する日本語教育についての実践報告は既に数多く行われているが、その大半は、外国人労働者を多数受入れている東京都近辺や愛知県などを始めとする大都市圏であり、またボランティアによる地域での実践報告が多く、学校教育現場における教育実践は多くはない。よって、他府県には見られない外国人の受入れの状況がある沖縄県の学校教育現場における年少者日本語教育の実践は、日本語教育分野における年少者教育の多様性を明らかにし、さらに地域の独自性と日本語教師教育のあり方との関連性を解明するという今までには見られなかった有意義な研究になると思われる。

2. 研究の目的

(1) 以上の背景を踏まえ、まず沖縄県の公立学校教育が抱える日本語教育の実態と課題を明らかにすることを目的とする。

(2) さらに、実態把握と同時に、沖縄県の教員養成学部の教師教育における年少者日本語教育カリキュラムのあり方を、学校教育現場における日本語教育の実践を通して考察することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 平成18年度の調査では、沖縄県の公立学校教育を中心とした日本語を母語としない児童生徒や日本語教育の現状と課題を把握することを目的とし、資料収集や聞き取り調査を実施する。さらに、教員養成系の大学がどのように日本語を母語としない児童生徒の在籍している学校現場に関わることができるのか、多角的な立場の人への縦断的な聞き取り調査により把握する。

調査対象地域は、沖縄県内の市町村の中でも外国人児童生徒の受入数の多い宜野湾市と那覇市の中学校を中心に行う。調査対象者は、中学校の校長先生・教頭先生、中学校の日本語を母語としない生徒担当の担任の先生、日本語を母語としない生徒(中学生)、さらには受入れ学校の自治体にある教育委員会関係者、日本語指導員、教員養成系大学の日本語教育コースの大学生日本語指導ボランティアである。調査者である研究代表者自身は中学校の日本語指導担当者の指導助言者として、平成18年5月から平成19年3月まで中学校に出入りし、調査対象者に聞き取り調査を行う。

調査項目は、日本語を母語としない生徒に対する調査項目は、児童生徒の生育背景と学習背景、日本語習熟度、学習目的、学習目標などを、一方、ボランティアや日本語指導員などの日本語指導担当者に対する調査項目は、指導者の背景、教職歴、指導方法、指導内容、使用教材、指導方針などとする。なお、各校の受入れ体制については、学校の管理職に対して行う。

(2) 平成19年度の調査では、平成18年度に実施した関係者への聞き取り調査を引き続き行う。さらに、沖縄県全域に渡ってマクロレベルでの現状把握を過去のデータから分析するために、沖縄県庁や各学校を中心とした日本語を母語としない児童生徒の統計データを収集し、分析する。また、どのような場でどのような年少者日本語教育が行われていたかを把握するために、各教育委員会や各学校、大学の専門家などからの聞き取り調査によって、各学校や市町村などで作成されてきた報告書、教材、研究論文等を収集する。

(3) 平成20年度の調査では、平成18年度から実施している聞き取り調査を、中学校のみならず小学校に対しても実施する。調査対象地域は、日本語を母語としない児童生徒の受入れ数の多い那覇市、宜野湾市、沖縄市を中心に行う。調査対象者は、平成18年度と同様であるが、小学校の現場関係者に対して

も実施する。

さらに、平成 20 年度は、過去 2 カ年に渡って行った調査データを基に、沖縄県における年少者日本語教育の課題を分析・考察する。その際に、昨年度調査を実施した日本語指導者や指導者が在籍する学校現場と話し合いの場を持ち、どのような具体的なカリキュラムが必要とされているのか、課題・問題の所在を再度検討する。一方、理論的な見地から、他府県で行われている実践研究や事例と沖縄県内の比較分析、また現在までの日本語教育学分野における年少者日本語教育学の知見を踏まえ、沖縄県における年少者日本語教育の課題とカリキュラムのあり方を探求する。最終的には、沖縄県の日本語を母語としない児童を受け入れている小学校を実践の場として、日本語教育カリキュラムの実践を試みる。

4. 研究成果

(1) 平成 18 年度は県内の日本語指導が必要な児童生徒を中心とした関係者への聞き取り調査を中心に行った。特に、沖縄県内の市町村の中でも外国人児童生徒の受け入れ数の多い宜野湾市と那覇市の中学校を中心に、実態調査とともに、教員養成系の大学がどのように日本語指導が必要な児童生徒の在籍している学校現場に関わることができるのかを、調査者である研究代表者が現場に日本語指導担当者の指導助言者として入り込むことによって、調査・分析を行った。

その結果、平成 18 年度調査では次のような観点について考えていく必要があることが分かった。①日本語指導が必要な生徒にとっての公立学校の意義、②日本語指導が必要な生徒への日本語指導カリキュラムの組み方、③日本語指導担当者の分担や役割、④日本語指導が必要な生徒にとっての大学生ボランティアの位置づけ、⑤日本語指導が必要な生徒に接したことのない教科担任が必要としている知識や技能、である。今年度の調査を通じて、調査対象者それぞれの立場に応じた日本語指導が必要な児童生徒教育についてのピルーフスが存在していることが明確になった。そして、それらのピルーフスは現在の学校という枠組みが定められていることによることが多く、その枠組みの中で、日本語指導が必要な生徒を位置づけていくことがいかに難しいことなのか明らかになった。

(2) 平成 19 年度は昨年度に引き続き、日本語指導が必要な児童生徒が在籍する中学校で、日本語指導担当者、日本語指導が必要

な生徒本人、大学の教育学部に在籍する日本語指導ボランティアなどに対して、沖縄県の公立学校における日本語教育の実態を明らかにするための聞き取り調査を行なった。さらに、県内の公立学校における外国人児童生徒および帰国児童生徒に関する問い合わせ業務を行なっている沖縄県教育委員会義務教育課の担当者にも聞き取り調査を行なった。

今年度は、こうした聞き取り調査を通じて、これまでに沖縄県内で行なわれてきた公立学校における年少者日本語教育関連の統計資料や調査データ、さらには各学校で作成されてきた報告書、教材、研究論文等の収集を主に行い、これらの資料を巨視的な視点から分析し、現在の沖縄県の年少者日本語教育における現状と課題を明らかにした。特に明記すべきは、日本語指導の必要な児童生徒の現状把握は、児童生徒が外国籍を保有しているか否かで区別されることが多く、重国籍や日本国籍を有する日本語指導が必要な児童生徒の現状把握は特に十分であるとは言いがたい現状があった。また、沖縄県では法制度の改正などによって一時的に公立学校における日本語指導が必要な児童生徒が急増したときには、何らかの教育措置や支援の動きが見られたが、それらは一過性のものにとどまっており、継続されているとは言いがたい現状があることも分かった。今後の課題として、沖縄県のように日本語指導が必要な児童生徒の受入れが流動的であり、各学校での受入れが（さらには市町村単位で見ても）少人数である場合における継続して行なえる支援の方法を考えていく必要があることが分かった。

(3) 平成 20 年度は昨年度に引き続き、沖縄県内の日本語指導を必要とする児童生徒を中心に、関係者らに対して、沖縄県の公立学校における日本語教育の実態を明らかにすべく聞き取り調査を行った。さらに、その結果を踏まえて、教員養成学部の教師教育における年少者日本語教育学のカリキュラム提案を試みる目的で、教育学部日本語教育コースの「日本語教育実習」クラスで、県内の小学校に在籍する日本語指導が必要な児童を対象とした日本語教室を実施し、年少者日本語教育の実践研究を行なった。

その結果、①実習前に必要であり、なおかつ可能な年少者日本語教育に関する知識や技能、②小学校と大学・教育委員会・日本語指導員との連携の試みによる課題、③J S Lカリキュラム実践の試みによる課題、④県内の教員養成学部としての役割、が主な研究成

果としてあげられる（詳細は、実習報告書を参照されたい）。

本研究を通じて、県内では日本語指導が必要な児童生徒が分散している地域が大半であること、また児童生徒の日本語力、背景、母語などは多様であり、さらには児童生徒が少数で流動的であることから、県内の児童生徒を受け入れている学校現場で、継続した支援体制を整えることは難しい現状が明らかになった。しかしながら、日本語指導が必要な児童生徒にとって、特に英語母語話者以外の場合は、学ぶ場として公立学校は大変重要な場であることも分かった。

よって、未来の教員を育てる大学という場と教育委員会が中心となって、継続した実態把握や支援体制を整え、地域と学校と連携したネットワークを築くことが重要であり、そのためにもまずは、教育学部は各教科専門との連携や知識・必要性の共有を学部内でとること、さらに児童生徒を担当する現場教員には、学部の知識や人員（学生ボランティアや専門教員）を活用することの有効性を訴えることが重要であることが分かった。

【引用文献】

- 金城尚美 (1997) 「沖縄」『日本語教育』94号、p. 149. 日本語教育学会
- 照本祥敬 (2001) 『アメラジアンスクール 共生の地平を沖縄から』ふきのとう書房
- 縫辺義憲 (1999) 『入国児童のための日本語教育』スリーエーネットワーク
- 野入直美 (2000) 「第6章 沖縄のアメラジアン—教育権補償運動が示唆していること」山本雅代 編『日本のバイリンガル教育』pp. 213-252. 明石書店

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

- ①高橋美奈子、「データから見る沖縄県の公立学校における年少者日本語教育の現状と課題」『言語文化論叢』第5号、2008、63-76、査読 有

〔図書〕(計1件)

- ①高橋美奈子編著、『日本語教育実習報告書—JSL児童を対象とした「日本語教育実習」の試み—』琉球大学教育学部、2008、1-187

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高橋 美奈子 (TAKAHASHI MINAKO)

琉球大学・教育学部・准教授

研究者番号：60336352

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者